

## ●速報です。



### 県議会で

# 「介護報酬の見直し」、 「介護労働者の処遇改善と人材確保」をもとめる意見書が 全会一致で採択！ P2 掲載

現場からの声・実態は、介護報酬見直しと言わざるを得ない

#### 県医労連声明概要

昨日、富山県議会で「介護報酬の見直し、介護労働者の処遇改善と人材確保を求め国への意見書」が全会一致で採択されました。その内容は、「7割の介護事業所が昨年に比べて収支差率でマイナスを予測している」という県社会福祉協議会の行った実態調査結果から、①「介護報酬引き上げも含む見直し」、②「介護従事者の処遇改善」を国に要請するということです。

をうける利用者を勇気づけるものです。私たちが、県議会で意見書が上がった事を力に、市町村議会での採択にも結び付け、地方から現場の声を届け、社会保障費の削減先切りに替える為に奮闘していく決意です。

また盛り込まれなかった施設の人員体制を「3対1」から「2対1」基準に改める点も引き続き運動を強めていきます。

私たちが独自に行った事業所アンケート結果の、自治体に対する要望は、どれも切実なものでした。介護報酬引き上げ・介護労働者の処遇改善と人材確保・介護職員の施設配置基準の引上げをめざし、さらに運動を強化していきます。

2015年12月14日  
富山県医療労働組合連合会  
執行委員長 大浦義憲

#### 県医労連が声明

県医療労働組合連合会（浦義憲執行委員長）は14日、県議会で介護報酬見直し・介護労働者の処遇改善など求める意見書が採択されたことを受け、「やいば運動を強化する」とした声明を発表した。

#### ◆医労連、運動強化へ声明

12月15日付  
富山新聞

県医療労働組合連合会は14日、介護報酬の見直し・介護労働者の処遇改善と人材確保を求める意見書が県議会で採択されたことを受け、要望の実現に向けてさらに運動を強化するとの声明を出した。

平成27年12月14日

提出先  
衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  あて  
財務大臣  
厚生労働大臣  
内閣官房長官

富山県議会議長 横山 栄

介護報酬の見直し・介護労働者の処遇改善と人材確保を  
求める意見書

超高齢化を迎える中で、介護従事者の人材確保・離職防止対策は喫緊の課題となっている。厚生労働省が発表した介護人材需給推計では、団塊の世代が75歳以上となる2025年には37.7万人が不足するとしている。

2015年4月の介護報酬改定では、介護サービスと介護保険制度の持続可能性の両方を維持するため、全体として介護報酬を引き下げるとともに、処遇改善加算を拡充するなどの改正が行われたが、今後国は再改定に向けて介護事業経営実態調査を実施することとしている。本年8月に富山県社会福祉協議会が行った実態調査においては、介護報酬引き下げにより県内の7割の事業所が昨年に比べて収支差率でマイナスを予想しているとのことであった。

一方、政府は「介護離職ゼロ」を目標に掲げており、このためには国の施策として介護人材の育成・確保・待遇改善、勤務環境の改善等を進める必要がある。

よって、国会及び政府におかれては、介護従事者の人材確保・離職防止の実質的な対策、および安全・安心の介護を実現していくために、下記のとおり改善するよう要望する。

記

- 1 介護事業所と介護従事者が充実したサービスを提供できるよう、介護事業経営実態調査を踏まえ、介護報酬の引き上げを含む見直し等に向けた検討を行うこと
- 2 介護従事者の処遇改善を確実にいき、介護従事者の確保定着を図ること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。